

平成 30 年度
弟子屈町
財務書類作成報告書

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的と効果	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 弟子屈町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 平成 30 年度 弟子屈町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的と効果

これまで、地方公共団体の財政状況を把握するために、現金の収支情報などから求めた財政指標が用いられてきましたが、国は一層の透明化を図るため、すべての地方公共団体に、企業会計的手法を取り入れた財務書類の整備を求めています。

官庁会計（現金主義・単式簿記）と呼ばれる地方公共団体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入することになります。

新地方公会計制度には、以下のような目的・効果があります。

■地方公会計制度の目的と効果

- 今までの財務書類では表すことができなかった「資産の状況」や「将来の負担」、「行政サービスのコスト」などの情報を明確にする
⇒透明性の向上
- 「資産」や「債務」を適正に管理し、行財政改革の推進を図る
⇒行政マネジメントの向上

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての地方公共団体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類となります。

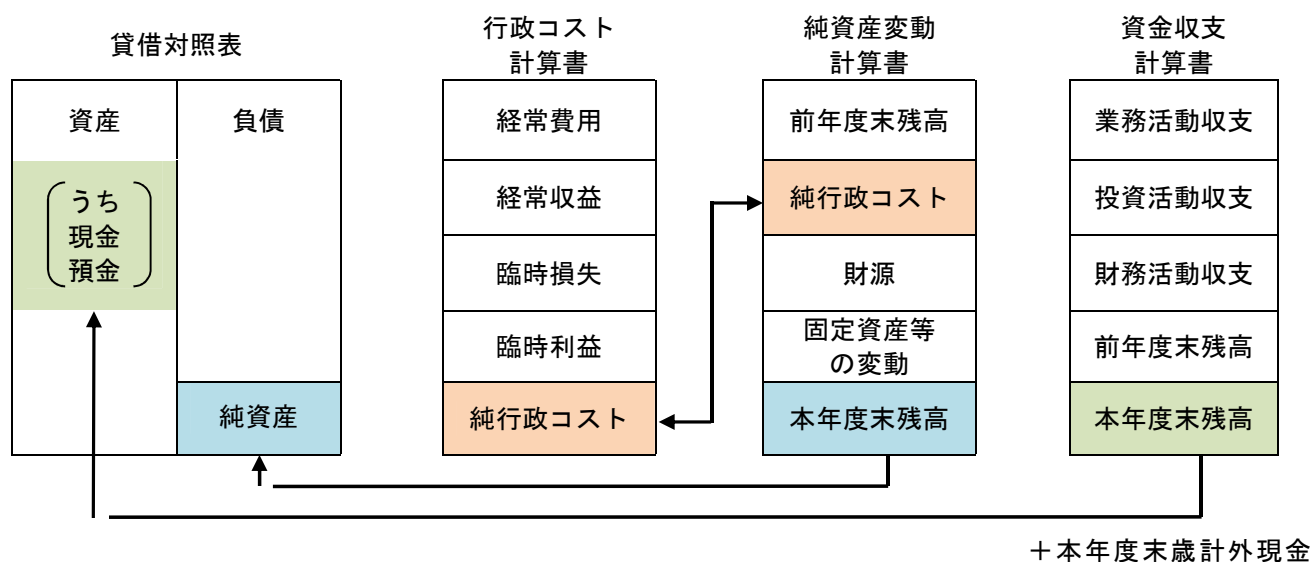
■弟子屈町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			温泉事業特別会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		下水道事業特別会計	
		水道事業特別会計	
	一部事務組合	地方公社	釧路公立大学
			弟子屈町振興公社

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 弟子屈町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は弟子屈町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 30 年度貸借対照表

(単位：千円)

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	34,077,475	42,052,609	固定負債	11,786,519	14,197,999
有形固定資産	33,046,004	40,869,640	地方債等	10,569,202	12,750,217
事業用資産	22,078,774	22,080,016	長期未払金		
土地	5,403,749	5,403,749	退職手当引当金	1,203,913	1,241,470
立木竹	5,414,470	5,414,470	損失補償等引当金		
建物	23,914,106	23,915,348	その他	13,403	206,312
建物減価償却累計額	△12,707,381	△12,707,381	流動負債	2,064,291	2,298,716
工作物	57,648	57,648	1年内償還予定地方債等	1,254,942	1,471,004
工作物減価償却累計額	△3,818	△3,818	未払金		4,981
船舶			未払費用		
船舶減価償却累計額			前受金		
浮標等			前受収益		
浮標等減価償却累計額			賞与等引当金	89,170	94,862
航空機			預り金	708,516	708,516
航空機減価償却累計額			その他	11,663	19,354
その他			負債合計	13,850,810	16,496,715
その他減価償却累計額			【純資産の部】		
建設仮勘定			固定資産等形成分	34,240,614	42,215,748
インフラ資産	10,919,695	18,493,835	余剰分(不足分)	△13,041,254	△15,041,936
土地	40,144	57,234	他団体出資等分		
建物	8,492	5,069,285	純資産合計	21,199,360	27,173,812
建物減価償却累計額	△6,556	△2,245,491			
工作物	50,369,478	58,593,481			
工作物減価償却累計額	△39,491,862	△42,985,652			
その他					
その他減価償却累計額					
建設仮勘定		4,978			
物品	917,367	1,519,385			
物品減価償却累計額	△869,833	△1,223,597			
無形固定資産	3,646	6,503			
ソフトウェア	3,646	6,064			
その他		439			
投資その他の資産	1,027,825	1,176,466			
投資及び出資金	20,208	20,208			
有価証券	6,500	6,500			
出資金	13,708	13,708			
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権	54,602	93,823			
長期貸付金	72,741	77,662			
基金	889,416	996,886			
減債基金	288,647	288,647			
その他	600,769	708,239			
その他					
徴収不能引当金	△9,142	△12,113			
流動資産	972,695	1,617,919			
現金預金	808,104	1,408,045			
資金	99,588	699,529			
歳計外現金	708,516	708,516			
未収金	6,742	51,032			
短期貸付金					
基金	163,139	163,139			
財政調整基金	163,139	163,139			
減債基金					
棚卸資産		3,251			
その他					
徴収不能引当金	△5,290	△7,549			
繰延資産					
資産合計	35,050,170	43,670,527	負債及び純資産合計	35,050,170	43,670,527

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

一般会計等では、これまでに約 350 億 50 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 211 億 99 百万円 (60.5%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 138 億 51 百万円 (39.5%) については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計では資産は約 436 億 71 百万円、純資産は約 271 億 74 百万円 (62.2%)、負債は約 164 億 97 百万円 (37.8%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】						
固定資産	34,646,241	34,077,475	98.4%	42,849,580	42,052,609	98.1%
有形固定資産	33,612,121	33,046,004	98.3%	41,660,437	40,869,640	98.1%
事業用資産	22,142,454	22,078,774	99.7%	22,142,454	22,080,016	99.7%
土地	5,403,487	5,403,749	100.0%	5,403,487	5,403,749	100.0%
立木竹	5,414,470	5,414,470	100.0%	5,414,470	5,414,470	100.0%
建物	23,430,552	23,914,106	102.1%	23,430,552	23,915,348	102.1%
建物減価償却累計額	△12,138,904	△12,707,381	104.7%	△12,138,904	△12,707,381	104.7%
工作物	34,363	57,648	167.8%	34,363	57,648	167.8%
工作物減価償却累計額	△1,515	△3,818	251.9%	△1,515	△3,818	251.9%
船舶			-			-
船舶減価償却累計額			-			-
浮標等			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-
航空機			-			-
航空機減価償却累計額			-			-
その他			-			-
その他減価償却累計額			-			-
建設仮勘定			-			-
インフラ資産	11,429,553	10,919,695	95.5%	19,235,854	18,493,835	96.1%
土地	39,491	40,144	101.7%	56,582	57,234	101.2%
建物	8,492	8,492	100.0%	5,047,280	5,069,285	100.4%
建物減価償却累計額	△6,437	△6,556	101.9%	△2,132,763	△2,245,491	105.3%
工作物	50,215,775	50,369,478	100.3%	58,360,381	58,593,481	100.4%
工作物減価償却累計額	△38,827,767	△39,491,862	101.7%	△42,124,400	△42,985,652	102.0%
その他			-			-
その他減価償却累計額			-			-
建設仮勘定			-	28,775	4,978	17.3%
物品	894,689	917,367	102.5%	1,472,228	1,519,385	103.2%
物品減価償却累計額	△854,575	△869,833	101.8%	△1,190,099	△1,223,597	102.8%
無形固定資産	1,108	3,646	329.0%	7,801	6,503	83.4%
ソフトウェア	1,108	3,646	329.0%	7,362	6,064	82.4%
その他			-	439	439	100.0%
投資その他の資産	1,033,012	1,027,825	99.5%	1,181,342	1,176,466	99.6%
投資及び出資金	20,208	20,208	100.0%	20,208	20,208	100.0%
有価証券	6,500	6,500	100.0%	6,500	6,500	100.0%
出資金	13,708	13,708	100.0%	13,708	13,708	100.0%
その他			-			-
投資損失引当金			-			-
長期延滞債権	66,814	54,602	81.7%	114,390	93,823	82.0%
長期貸付金	90,344	72,741	80.5%	97,601	77,662	79.6%
基金	887,180	889,416	100.3%	984,866	996,886	101.2%
減債基金	327,735	288,647	88.1%	327,735	288,647	88.1%
その他	559,445	600,769	107.4%	657,131	708,239	107.8%
その他			-			-
徴収不能引当金	△31,534	△9,142	29.0%	△35,723	△12,113	33.9%
流動資産	959,917	972,695	101.3%	1,551,934	1,617,919	104.3%
現金預金	783,795	808,104	103.1%	1,324,346	1,408,045	106.3%
資金	96,252	99,588	103.5%	636,803	699,529	109.9%
歳計外現金	687,543	708,516	103.1%	687,543	708,516	103.1%
未収金	29,705	6,742	22.7%	80,780	51,032	63.2%
短期貸付金			-			-
基金	159,321	163,139	102.4%	159,321	163,139	102.4%
財政調整基金	159,321	163,139	102.4%	159,321	163,139	102.4%
減債基金			-			-
棚卸資産			-	2,546	3,251	127.7%
その他			-			-
徴収不能引当金	△12,904	△5,290	41.0%	△15,059	△7,549	50.1%
繰延資産			-			-
資産合計	35,606,158	35,050,170	98.4%	44,401,514	43,670,527	98.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】						
固定負債	12,491,987	11,786,519	94.4%	15,417,324	14,197,999	92.1%
地方債等	11,293,756	10,569,202	93.6%	13,979,767	12,750,217	91.2%
長期未払金			—			—
退職手当引当金	1,179,313	1,203,913	102.1%	1,218,474	1,241,470	101.9%
損失補償等引当金			—			—
その他	18,918	13,403	70.8%	219,083	206,312	94.2%
流動負債	1,743,502	2,064,291	118.4%	1,811,538	2,298,716	126.9%
1年内償還予定地方債等	966,639	1,254,942	129.8%	1,012,544	1,471,004	145.3%
未払金			—	8,223	4,981	60.6%
未払費用			—			—
前受金			—			—
前受収益			—			—
賞与等引当金	82,130	89,170	108.6%	87,768	94,862	108.1%
預り金	687,543	708,516	103.1%	687,543	708,516	103.1%
その他	7,190	11,663	162.2%	15,461	19,354	125.2%
負債合計	14,235,489	13,850,810	97.3%	17,228,862	16,496,715	95.8%
【純資産の部】			—			—
固定資産等形成分	34,805,562	34,240,614	98.4%	43,008,901	42,215,748	98.2%
余剰分(不足分)	△13,434,893	△13,041,254	97.1%	△15,836,249	△15,041,936	95.0%
他団体出資等分			—			—
純資産合計	21,370,669	21,199,360	99.2%	27,172,651	27,173,812	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 5 億 56 百万円（1.6%）の減少、純資産は約 1 億 71 百万円（0.8%）の減少、負債は約 3 億 85 百万円（2.7%）の減少となりました。

全体会計では資産は約 7 億 31 百万円（1.6%）の減少、純資産は約 1 百万円（0.1%）の減少、負債は約 7 億 32 百万円（4.2%）の減少となりました。

③平成 30 年度弟子屈町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、弟子屈町が保有している資産状況についてみていきますが、単に弟子屈町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している地方公共団体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

資産の構成割合から、これまでの住民ニーズに対応した行政施策により、どのような資産が構成されてきたかが分かります。この構成比は、地方公共団体における行政面積や主要産業構造などに大きく影響を受けますが、一つの目安として人口規模に近い団体との比較により、弟子屈町における資産形成の特徴をみることができます。

弟子屈町における資産構成比を見ると、事業用資産が 63.0%、インフラ資産が 31.2%となっており、前年度と比較して事業用資産は 0.8 ポイント上昇、インフラ資産は 0.9 ポイント低下しています。これは、減価償却に伴う減少と、資産更新の増加が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

【参考】

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	33,612,121	33,046,004	△553,482	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	22,142,454	22,078,774	△120,912	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	11,429,553	10,919,695	△427,536	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	40,114	47,534	△5,034	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	1,108	3,646	△32	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	1,033,012	1,027,825	△5,187	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	959,917	972,695	△47,532	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	35,606,158	35,050,170	△546,983	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	94.4%	94.3%	99.9%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	62.2%	63.0%	101.3%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	32.1%	31.2%	97.1%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.1%	0.1%	120.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	334.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	2.9%	2.9%	101.1%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	2.7%	2.8%	102.9%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

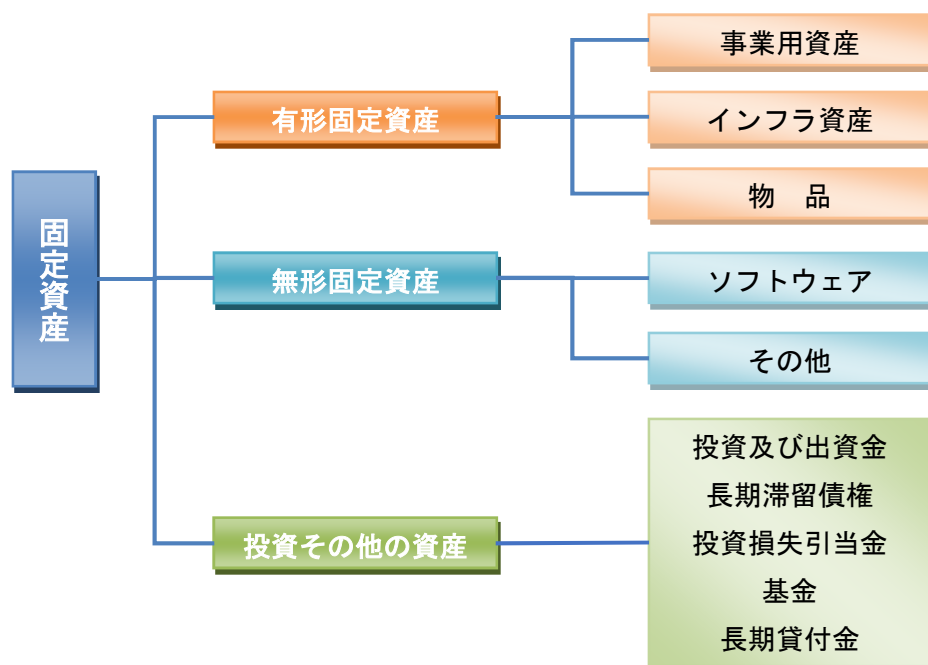
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

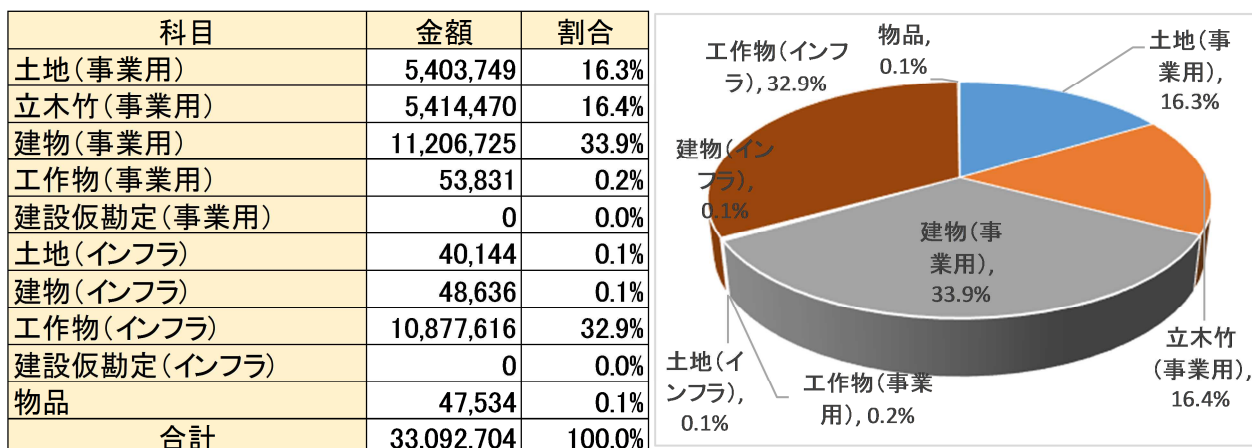
固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



□) 有形固定資産の状況

これまでに弟子屈町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の33.9%、次いで工作物(インフラ)の32.9%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

弟子屈町においては、70.5%と他団体と比較すると高い水準で、前年度より1.0ポイント増加しています。将来に向けて更新、長寿命化、用途廃止などの検討を始める必要があります。

■資産老朽化比率 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
償却資産取得価額合計	74,583,871	75,267,091	683,221	62,869,132
減価償却累計額	51,829,198	53,079,450	1,250,252	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	69.5%	70.5%	101.5%	60.7%
【参考】事業用資産	51.7%	53.0%	102.5%	-
【参考】インフラ資産	77.3%	78.4%	101.4%	-

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度弟子屈町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

弟子屈町の純資産比率は 60.5%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇しています。

■純資産比率の状況 （単位:千円、%）

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	35,606,158	35,050,170	△546,983	32,590,911
負債合計	14,235,489	13,850,810	△327,261	6,897,929
純資産合計	21,370,669	21,199,360	△219,772	25,692,983
純資産比率	60.0%	60.5%	100.8%	78.8%
負債比率	40.0%	39.5%	98.8%	21.2%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
14,736,043	90,536,338	166,653,265
42,704,058	161,949,870	55,169,406
74.3%	64.1%	24.9%
25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、弟子屈町は 33.7%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較が可能です。

■参考:資産合計対地方債割合 （単位:千円、%）

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	35,606,158	35,050,170	△546,983	32,590,911
地方債残高	12,260,395	11,824,144	△171,527	6,040,688
資産合計対地方債割合	34.4%	33.7%	98.0%	18.5%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
12,642,970	81,876,585	144,190,105
22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

また、地方公会計制度において税収は、住民が地方公共団体に信託した「出資」という定義であり、国や道からの補助金は公共資産等の整備に係るものであることから、いずれも行政コスト計算における「収益」ではなく、純資産変動計算書に計上することになります。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、地方公共団体が得られるもの

①平成 30 年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	7,254,214	9,341,672
業務費用	4,441,458	5,094,204
人件費	1,506,593	1,587,387
職員給与費	1,084,919	1,148,071
賞与等引当金繰入額	88,212	93,904
退職手当引当金繰入額	24,600	22,996
その他	308,862	322,416
物件費等	2,864,824	3,359,078
物件費	1,433,472	1,566,832
維持補修費	176,817	190,375
減価償却費	1,250,252	1,597,507
その他	4,283	4,365
その他の業務費用	70,041	147,739
支払利息	79,052	125,502
徴収不能引当金繰入額	△30,006	△29,991
その他	20,995	52,228
移転費用	2,812,756	4,247,467
補助金等	1,739,182	3,637,236
社会保障給付	599,941	599,941
他会計への繰出金	469,301	
その他	4,332	10,291
経常収益	419,794	868,453
使用料及び手数料	271,064	493,777
その他	148,730	374,675
純経常行政コスト	6,834,420	8,473,219
臨時損失	21,693	25,222
災害復旧事業費	21,693	21,693
資産除売却損		3,529
投資損失引当金繰入額		
損失補償等引当金繰入額		
その他		
臨時利益	11,144	11,825
資産売却益	11,144	11,144
その他		681
純行政コスト	6,844,968	8,486,616

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約72億54百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4億20百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約68億34百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約68億45百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約84億87百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	7,719,779	7,254,214	94.0%	9,999,838	9,341,672	93.4%
業務費用	4,465,340	4,441,458	99.5%	5,058,951	5,094,204	100.7%
人件費	1,451,285	1,506,593	103.8%	1,533,439	1,587,387	103.5%
職員給与費	1,093,359	1,084,919	99.2%	1,155,383	1,148,071	99.4%
賞与等引当金繰入額	82,130	88,212	107.4%	87,768	93,904	107.0%
退職手当引当金繰入額	△37,915	24,600	-64.9%	△35,549	22,996	-64.7%
その他	313,712	308,862	98.5%	325,837	322,416	99.0%
物件費等	2,916,774	2,864,824	98.2%	3,416,238	3,359,078	98.3%
物件費	1,504,508	1,433,472	95.3%	1,644,178	1,566,832	95.3%
維持補修費	167,649	176,817	105.5%	178,336	190,375	106.8%
減価償却費	1,240,057	1,250,252	100.8%	1,589,083	1,597,507	100.5%
その他	4,559	4,283	93.9%	4,641	4,365	94.1%
その他の業務費用	97,281	70,041	72.0%	109,274	147,739	135.2%
支払利息	91,763	79,052	86.1%	142,045	125,502	88.4%
徴収不能引当金繰入額	4,336	△30,006	-692.0%	4,739	△29,991	-632.8%
その他	1,182	20,995	1776.9%	△37,510	52,228	-139.2%
移転費用	3,254,439	2,812,756	86.4%	4,940,888	4,247,467	86.0%
補助金等	2,176,057	1,739,182	79.9%	4,262,866	3,637,236	85.3%
社会保障給付	596,708	599,941	100.5%	597,804	599,941	100.4%
他会計への繰出金	475,073	469,301	98.8%			-
その他	6,601	4,332	65.6%	80,218	10,291	12.8%
経常収益	669,967	419,794	62.7%	908,708	868,453	95.6%
使用料及び手数料	270,183	271,064	100.3%	494,516	493,777	99.9%
その他	399,785	148,730	37.2%	414,192	374,675	90.5%
純経常行政コスト	7,049,811	6,834,420	96.9%	9,091,130	8,473,219	93.2%
臨時損失	5,723	21,693	379.0%	5,723	25,222	440.7%
災害復旧事業費		21,693	-		21,693	-
資産除売却損			-		3,529	-
投資損失引当金繰入額			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-
その他	5,723		0.0%	5,723		0.0%
臨時利益	13,255	11,144	84.1%	13,648	11,825	86.6%
資産売却益	13,255	11,144	84.1%	13,255	11,144	84.1%
その他			-	392	681	173.4%
純行政コスト	7,042,279	6,844,968	97.2%	9,083,205	8,486,616	93.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 4 億 66 百万円の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 2 億 50 百万円の減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約 2 億 15 百万円の減少、臨時損失を加えた純行政コストは約 1 億 97 百万円の減少となっています。同様に純行政コストは全体会計で約 5 億 97 百万円の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、弟子屈町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

弟子屈町においては、業務費用が61.2%、移転費用が38.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.8%、物件費等に39.5%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円、%）

【参考】

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	7,719,779	7,254,214	△126,116	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
業務費用	4,465,340	4,441,458	△23,882	3,372,877	6,601,249	32,175,494	48,740,329
人件費	1,451,285	1,506,593	△189,609	847,953	1,903,334	11,474,397	18,091,594
物件費等	2,916,774	2,864,824	△51,950	2,450,828	4,497,166	19,330,004	28,996,425
その他の業務費用	97,281	70,041	△25,589	74,096	200,750	1,371,093	1,652,311
移転費用	3,254,439	2,812,756	△268,929	1,849,947	5,242,277	33,560,256	67,393,846
項目(経常費用 に対する構成比)	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	57.8%	61.2%	105.8%	64.6%	55.7%	48.9%	42.0%
人件費	18.8%	20.8%	110.5%	16.2%	16.1%	17.5%	15.6%
物件費等	37.8%	39.5%	104.5%	46.9%	38.0%	29.4%	25.0%
その他の業務費用	1.3%	1.0%	76.6%	1.4%	1.7%	2.1%	1.4%
移転費用	42.2%	38.8%	92.0%	35.4%	44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

地方公共団体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。弟子屈町における減価償却費の構成割合は17.2%であり、前年度と比較すると1.1ポイント増加していますが、人口1万人未満の地方公共団体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.6%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
減価償却費	1,240,057	1,250,252	10,195	1,304,510
経常費用	7,719,779	7,254,214	△126,116	5,222,824
対経常費用 減価償却費割合	16.1%	17.2%	107.3%	25.0%
償却資産合計	22,755,780	22,191,287	△562,128	62,869,132
対償却資産合計 減価償却費割合	5.4%	5.6%	103.4%	2.1%
資産合計	35,606,158	35,050,170	△546,983	32,590,911
対資産合計 減価償却費割合	3.5%	3.6%	102.4%	4.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
2,099,225	6,856,831	9,015,680
11,843,526	65,735,750	116,134,175
17.7%	10.4%	7.8%
105,147,651	349,662,540	440,062,074
2.0%	2.0%	2.0%
57,440,101	252,486,208	221,822,671
3.7%	2.7%	4.1%

⑤移転費用の状況

地方公共団体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

弟子屈町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.0%、扶助費である社会保障給付が8.3%、他会計の負担分である繰出金が6.5%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	7,719,779	7,254,214	△126,116	5,222,824
移転費用	3,254,439	2,812,756	△268,929	1,849,947
補助金等	2,176,057	1,739,182	△254,385	1,131,156
社会保障給付	596,708	599,941	△3,677	301,318
他会計への繰出金	475,073	469,301	△5,772	403,632
その他	6,601	4,332	△251,890	13,841
項目（経常費用 に対する構成比）	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	42.2%	38.8%	92.0%	35.4%
補助金等	28.2%	24.0%	85.1%	21.7%
社会保障給付	7.7%	8.3%	107.0%	5.8%
他会計への繰出金	6.2%	6.5%	—	7.7%
その他	0.1%	0.1%	69.8%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
5,242,277	33,560,256	67,393,846
2,243,201	9,727,270	24,279,268
1,715,329	19,740,605	34,145,125
1,253,792	4,038,485	8,439,321
29,956	53,896	530,132
人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
44.3%	51.1%	58.0%
18.9%	14.8%	20.9%
14.5%	30.0%	29.4%
10.6%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	21,370,669	27,172,651
純行政コスト(△)	△6,844,968	△8,486,616
財源	6,670,775	8,484,892
税金等	5,490,163	6,193,038
国県等補助金	1,180,613	2,291,854
本年度差額	△174,193	△1,724
固定資産等の変動(内部変動)	－	－
本年度純資産変動額	△171,309	1,160
本年度末純資産残高	21,199,360	27,173,812

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、純資産が一般会計等において、約1億71百万円の減少となっています。

また、全体会計では約1百万円の増加となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる部分でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	21,562,193	21,370,669	99.1%	26,944,709	27,172,651	100.8%
純行政コスト(△)	△7,042,279	△6,844,968	97.2%	△9,083,205	△8,486,616	93.4%
財源	6,850,755	6,670,775	97.4%	9,311,148	8,484,892	91.1%
税金等	5,313,553	5,490,163	103.3%	7,041,420	6,193,038	88.0%
国県等補助金	1,537,202	1,180,613	76.8%	2,269,728	2,291,854	101.0%
本年度差額	△191,524	△174,193	91.0%	227,943	△1,724	-0.8%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－
本年度純資産変動額	△191,524	△171,309	89.4%	227,943	1,160	0.5%
本年度末純資産残高	21,370,669	21,199,360	99.2%	27,172,651	27,173,812	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が0.8ポイントの低下、全体会計では前年度並みとなっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。

資金収支の状態とは、地方公共団体の行政活動による資金の期中取引高を意味し、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

資金収支は以下の3区分で構成されます。

- ①業務活動収支: 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支: 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支: 公債、借入金などの収入、支出など

①平成 30 年度資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	5,983,664	7,722,973
業務費用支出	3,170,909	3,475,506
移転費用支出	2,812,756	4,247,467
業務収入	6,773,855	8,827,357
臨時支出	21,693	21,693
臨時収入		681
業務活動収支	768,498	1,083,372
【投資活動収支】		
投資活動支出	907,932	1,058,258
投資活動収入	570,389	588,416
投資活動収支	△337,543	△469,842
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,248,348	1,463,233
財務活動収入	820,729	912,429
財務活動収支	△427,619	△550,804
本年度資金収支額	3,336	62,726
前年度末資金残高	96,252	636,803
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	99,588	699,529

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約3百万円の余剰となり、資金残高は約1億円に増加しました。全体会計では約63百万円の余剰で、資金残高は約7億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	5,983,664	7,722,973
業務費用支出	3,170,909	3,475,506
人件費支出	1,474,953	1,557,639
物件費等支出	1,614,572	1,761,571
支払利息支出	79,052	125,502
その他の支出	2,332	30,794
移転費用支出	2,812,756	4,247,467
補助金等支出	1,739,182	3,637,236
社会保障給付支出	599,941	599,941
他会計への繰出支出	469,301	
その他の支出	4,332	10,291
業務収入	6,773,855	8,827,357
税収等収入	5,505,883	6,203,082
国県等補助金収入	844,544	1,955,785
使用料及び手数料収入	271,064	502,322
その他の収入	152,365	166,168
臨時支出	21,693	21,693
災害復旧事業費支出	21,693	21,693
その他の支出		
臨時収入		681
業務活動収支	768,498	1,083,372
【投資活動収支】		
投資活動支出	907,932	1,058,258
公共施設等整備費支出	677,642	810,484
基金積立金支出	106,291	116,075
投資及び出資金支出		
貸付金支出	124,000	131,700
その他の支出		
投資活動収入	570,389	588,416
国県等補助金収入	336,069	346,396
基金取崩収入	94,076	94,076
貸付金元金回収収入	129,100	136,800
資産売却収入	11,144	11,144
その他の収入		
投資活動収支	△337,543	△469,842
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,248,348	1,463,233
地方債等償還支出	1,241,158	1,456,043
その他の支出	7,190	7,190
財務活動収入	820,729	912,429
地方債等発行収入	820,729	912,429
その他の収入		
財務活動収支	△427,619	△550,804
本年度資金収支額	3,336	62,726
前年度末資金残高	96,252	636,803
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	99,588	699,529

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	6,513,846	5,983,664	91.9%	8,597,526	7,722,973	89.8%
業務費用支出	3,259,407	3,170,909	97.3%	3,656,638	3,475,506	95.0%
人件費支出	1,489,745	1,474,953	99.0%	1,569,496	1,557,639	99.2%
物件費等支出	1,676,717	1,614,572	96.3%	1,912,925	1,761,571	92.1%
支払利息支出	91,763	79,052	86.1%	142,045	125,502	88.4%
その他の支出	1,182	2,332	197.4%	32,173	30,794	95.7%
移転費用支出	3,254,439	2,812,756	86.4%	4,940,888	4,247,467	86.0%
補助金等支出	2,176,057	1,739,182	79.9%	4,262,866	3,637,236	85.3%
社会保障給付支出	596,708	599,941	100.5%	597,804	599,941	100.4%
他会計への繰出支出	475,073	469,301	98.8%			—
その他の支出	6,601	4,332	65.6%	80,218	10,291	12.8%
業務収入	7,537,953	6,773,855	89.9%	10,327,418	8,827,357	85.5%
税収等収入	5,326,052	5,505,883	103.4%	7,061,602	6,203,082	87.8%
国県等補助金収入	1,537,202	844,544	54.9%	2,269,728	1,955,785	86.2%
使用料及び手数料収入	274,844	271,064	98.6%	582,523	502,322	86.2%
その他の収入	399,855	152,365	38.1%	413,565	166,168	40.2%
臨時支出		21,693	—		21,693	—
災害復旧事業費支出		21,693	—		21,693	—
その他の支出			—			—
臨時収入			—	392	681	173.4%
業務活動収支	1,024,108	768,498	75.0%	1,730,285	1,083,372	62.6%
【投資活動収支】			—			—
投資活動支出	974,809	907,932	93.1%	1,157,837	1,058,258	91.4%
公共施設等整備費支出	708,073	677,642	95.7%	864,853	810,484	93.7%
基金積立金支出	141,136	106,291	75.3%	159,684	116,075	72.7%
投資及び出資金支出			—			—
貸付金支出	125,600	124,000	98.7%	133,300	131,700	98.8%
その他の支出			—			—
投資活動収入	159,272	570,389	358.1%	176,208	588,416	333.9%
国県等補助金収入		336,069	—	9,235	346,396	3750.9%
基金取崩収入	16,142	94,076	582.8%	16,142	94,076	582.8%
貸付金元金回収収入	129,875	129,100	99.4%	137,576	136,800	99.4%
資産売却収入	13,255	11,144	84.1%	13,255	11,144	84.1%
その他の収入			—			—
投資活動収支	△815,536	△337,543	41.4%	△981,629	△469,842	47.9%
【財務活動収支】			—			—
財務活動支出	976,645	1,248,348	127.8%	1,209,605	1,463,233	121.0%
地方債等償還支出	966,639	1,241,158	128.4%	1,199,600	1,456,043	121.4%
その他の支出	10,006	7,190	71.9%	10,006	7,190	71.9%
財務活動収入	766,799	820,729	107.0%	868,599	912,429	105.0%
地方債等発行収入	766,799	820,729	107.0%	868,599	912,429	105.0%
その他の収入			—			—
財務活動収支	△209,846	△427,619	203.8%	△341,006	△550,804	161.5%
本年度資金収支額	△1,274	3,336	−261.8%	407,649	62,726	15.4%
前年度末資金残高	97,526	96,252	98.7%	229,154	636,803	277.9%
比例連結割合変更に伴う差額			—			—
本年度末資金残高	96,252	99,588	103.5%	636,803	699,529	109.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 弟子屈町 財務分析（一般会計等）

これまでは、弟子屈町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは弟子屈町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、弟子屈町と人口 1 万人未満の地方公共団体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 60.5%で平均値の 75.5%の 0.8 倍
- 住民一人当たりの資産額は 488 万円で平均値の 793 万円の 0.62 倍
- 住民一人当たりの負債額は 193 万円で平均値の 173 万円の 1.12 倍
- 資産老朽化率は 70.5%で平均値の 60.7%の 1.16 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 95 万円で平均値 122 万円の 0.78 倍
- 受益者負担割合は 5.8%で平均値 6.2%の 0.94 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	60.0%	60.5%	100.8%	75.5%

弟子屈町の純資産比率は、60.5%となっています。前年度より減少し、平均値より低い水準です。

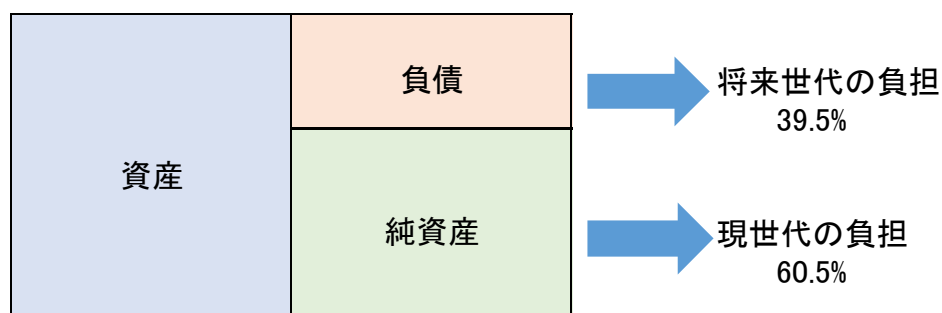
例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

弟子屈町の場合だと、自己資金が 60.5 万円、借金が 39.5 万円ということになります。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	479万円	488万円	101.9%	793万円

地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 7,181 人で算出しています。

弟子屈町の「住民一人当たりの資産額」は 488 万円の前年度より増加、平均値の 793 万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	192万円	193万円	100.5%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の地方公共団体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。弟子屈町は前年度より増加し、平均値より高い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.5%	70.5%	101.4%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	51.7%	53.0%	102.5%	—
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	77.3%	78.4%	101.4%	—

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった地方公共団体の資産の現状に関する情報を他の地方公共団体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

弟子屈町の指標は、70.5%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 53.0%、インフラ資産が 78.4%であり、資産更新についての検討は、待ったなしの状況であると言えます。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	95万円	95万円	100.0%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

弟子屈町は 95 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する地方公共団体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	8.7%	5.8%	66.7%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

猿払村の受益者負担割合は 5.8%で、平成 29 年度の 8.7%よりは 2.9 ポイント低下しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることになります。

